



株主通信

2013年3月期

2012年4月 1日から
2013年3月31日まで



Nippon
Care
Supply

株式会社 日本ケアサプライ

証券コード:2393

高齢社会への貢献

すべては、ご利用者のニーズに応えるために。
日本ケアサプライは高品質なサービスと地域

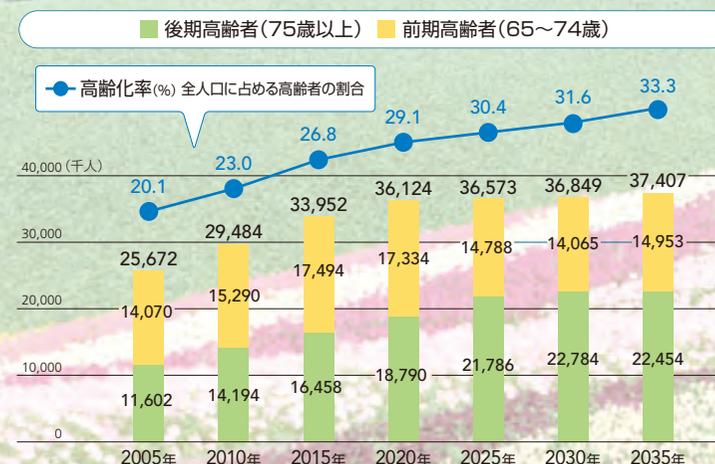
日本の総人口は減少の傾向をたどるものの高齢化は進み、総人口に占める65歳以上の高齢者の割合は約4人に1人、2035年には3人に1人が高齢者になると予測されており、今後ますます介護サービスの基盤強化が必要となります。そのような中、少子高齢化・核家族化が進む日本において、国民の老後の最大の不安である「介護」の問題を社会全体で支えていくことを目的として、2000年に介護保険制度が開始されました。

制度開始から10余年が経過し、2012年4月には制度改正が施行され、併せて介護報酬が改定されました。この改正、改定により、24時間対応の定期巡回・随時対応サービスの創設や高齢者住まいの整備、認知症対策の推進など、高齢者が地域で自立した生活を営めるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取組みが進められていきます。

介護保険制度の歴史



高齢者人口の推移



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所

に密着した事業展開を行い、日本の介護環境の向上に貢献してまいります。

「日本の介護を、本気で良くしたい。」

日本ケアサプライは「高齢社会への貢献」を社是として、2000年4月の介護保険制度開始に先立って1998年に設立されました。

介護保険制度の対象となる電動ベッド、車いす、入浴補助用具などの福祉用具を、地域の福祉用具貸与事業者(以下、事業者)にレンタルまたは販売する「福祉用具サプライ事業」を中心に、高齢者ご自身やご家族の介護をサポートしております。

この度、「地域包括ケアシステム」の実現に向けて、介護保険制度、介護報酬が改正・改定された今、高齢者の皆さまが住み慣れた地域で継続して暮らしていけるような様々なサービス・サポートが構築されようとしております。こうした中、高齢者が自立した生活を送れるよう一人ひとりの状況にあわせたサポートができる福祉用具は、高齢者の住み慣れた地域での生活を継続する上で更に重要なものとなってまいります。

これまで日本ケアサプライは、福祉用具サプライ事業のトップランナーとして、全国に営業拠点を設け、信頼をモットーとした福祉用具レンタルサービス『グリーンケア』により、安全・安心な福祉用具の供給に努めてまいりました。この度の制度改正による大きな流れの中で、日本ケアサプライは、今後ともご利用者をはじめとする皆さまからのご信頼・ご期待にお応えする価値ある商品・サービスを提供するとともに、事業者への後方支援を充実させ、高齢社会に貢献すべく全力を尽くしてまいります。

社是

高齢社会への貢献
安心できる商品の供給と
真心のこもったサービスの提供

経営
理念

わたしたちは、高齢社会のニーズに応え、
最適商品を清潔感、安心感、信頼感の得られる
“品質第一主義”に徹して提供します。

ロゴマークにこめた
“思い”



日本ケアサプライの可能性を「メーカー」「事業者」「利用者」の3者を包む緑の環で表しました。緑の部分は“環境”。太陽の恵みをうけたみずみずしい緑がすべての生物を育みます。黄色の部分は“人”。すべての人の幸福が福祉の願いであり、日本ケアサプライの使命でもあります。福祉の世界において豊かな包容力を持って、人々の幸せのために貢献する企業へ。このデザインには、日本ケアサプライを通して福祉用具が社会に役立っていくという思いがこもっています。

業界のリーディングカンパニーとして、 商品・サービスの品質をさらに高めるとともに 次なる成長に向けた取組みを加速

「地域包括ケアシステム」の構築に向けて、介護保険制度は、大きく動き出しています。
だからこそ、リーディングカンパニーとして道を切り開きたい。



代表取締役社長

金子博臣

Q1

2012年4月に介護保険制度、介護報酬が改正・改定されて1年余が経ちますが、現在の経営環境についてどのようにご認識されていますか

高齢者人口の増加、核家族化、少子化などを背景に2000年に介護保険制度が導入されて以来、様々な施設・商品・サービスが展開され、同制度を支えてまいりました。こうした中で、昨年4月に制度改正・報酬改定がなされ、高齢者が住み慣れた地域でより充実した生活をおくれるよう「地域包括ケアシステム」が明示、今後の介護保険制度のあり方が示唆されました。日本ケアサプライは、「高齢社会への貢献」を社是に掲げ、そして「日本の介護を、本気で良くしたい。」をメッセージとして伝え続けてきており、この「地域包括ケアシステム」の実現に向けて自社の事業のあり方を点検し、方向感を持った事業展開をしていくことが重要だと認識しております。

日本ケアサプライの事業上におきましては、コア事業でありまず福祉用具サプライ事業にとって、高齢者の自立を助け、自分ら

しい暮らしをサポートしていく意味においても追い風が予想され、堅調な市場推移が期待されます。しかしながら、現市場環境は、ご利用者のニーズの多様化、福祉用具関連企業間での競争の激化など、非常に厳しい状況となっております。このように、総需要は拡大基調にあるものの、シェア争いが激化している状況においては、提供する商品・サービスの質を高めると同時に事業関係者をバックアップし、信頼関係を強固に築く後方支援がより重要なものとなってまいりました。

Q2

そのような中で、当期の業績はいかがでしたか

当期の状況といたしましては、顧客である福祉用具貸与業者（以下、事業者）への後方支援が迅速に行えるよう全国の営業拠点網の拡充に努めると同時に、2012年4月より福祉用具の貸与・販売に際し、事業者には義務付けられた「福祉用具サービス計画」の作成サポートなどを行い、後方支援を強化いたしました。また、提供する福祉用具につきましても、新たに保険給付対象とな

りました自動排泄処理装置や介助用ベルトを導入し、多様化するご利用者のニーズに応えてまいりました。一方、在宅介護サービス事業につきましては、引き続き事業者や医療機関等との連携・協働を図りながら、コア事業であります福祉用具サプライ事業とのシナジーを重視した事業展開を行ってまいりました。この結果、当期の売上高は前期比7.9%増の96億58百万円を達成いたしました。また、利益面につきましても、順調に推移し、当期純利益は前期比24.8%増の6億89百万円となりました。

来期の通期業績見通しといたしましては、レンタル資産購入時期やメーカー、市場動向の不確定な要因を織り込んだ上で、売上高106億円、当期純利益7億円を予想しております。

(単位:百万円)

	2012/3	2013/3	2014/3 (見込み)
売上高	8,952	9,658	10,600
営業利益	1,026	1,144	1,250
当期純利益	552	689	700

Q3

当期は現在取り組み中の、『中期経営計画 2014』の初年度にあたりましたが、その進捗と成果についてお願いします

日本ケアサプライが対象とする福祉用具レンタル・販売市場は、介護保険制度導入時の市場形成期を経て、差別化の時代に入り大きく変化しております。「中期経営計画

『中期経営計画 2014』の基本方針

～ 新たな拡大ステージ ～

1. 強固な収益基盤作り

- 福祉用具サプライ事業の強化

2. 次なる成長に向けた事業領域の拡充

- 新たな介護事業者向け後方支援事業の開発
- 福祉用具サプライ事業の海外進出

2014]ではこの変化をチャンスと捉え、新たな成長を目指しております。基本方針としては、「強固な収益基盤作り」と「次なる成長に向けた事業領域の拡充」を掲げ、競争優位性を高め、新しい市場の開拓を行ってまいります。当期はその初年度に当たり、各施策を積極的に展開してまいりました。収益基盤の強化におきましては、事業の根幹であります事業者との関係強化が何よりも重要となります。この視点から、迅速なサービス展開を可能とするため、営業拠点を拡充すると同時に多様な後方支援を構築いたしました。また、ご利用者のニーズが多様化する中で、オリジナル商品の開発など福祉用具のラインナップも拡充させております。一方、次なる成長に向けては「地域包括ケアシステム」が推進される中で、様々な課題に直面する介護事業者まで後方支援の領域を広げ、新たなビジネスモデルの開発を進めております。同分野の後方支援として2013年5月より、通所介護事業所向けに日常の業務・運営をサポートするポータルサイト「けあピアforデイ」を立ち上げています。

このように日本ケアサプライは、新たな拡大ステージをテーマとする中期経営計画の下、取り組みを加速させ、多くの成果を生み出しております。

Q4

最後に株主の皆さまに向けたメッセージをお願いいたします

現在、日本ケアサプライは、創業第3ステージとして、次なる成長に向けた歩みを進めております。そして、この歩みの原点は、社是である「高齢社会への貢献」です。「福祉用具レンタル」はご利用者の状況に合わせ、必要な時に最適な用具を提供し、再利用していくという環境に配慮した社会資源を有効に活用するリサイクル型のビジネスモデルです。近年、企業の社会的責任(CSR)が問われる中、日本ケアサプライにとってのCSRとは、このビジネスモデルの品質を高め、事業を継続していくことにあると思っております。また、日本ケアサプライは、このCSRの実践を担保していくために、コーポレート・ガバナンス体制、コンプライアンス体制の強化にも努めてまいります。

株主の皆さまには、創業の理念を守り続け、成長に向けて挑戦を続ける日本ケアサプライへの今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

営業拠点の拡充による収益基盤の強化



日本ケアサプライは、市場が拡大基調にある中で、競争が激化する福祉用具サプライ事業での競争優位性の確立に向けて、より機動的な営業体制作りに取り組んでいます。

営業ブロックの再編と拠点の拡充を推進

当期、2012年4月1日付けで、より機動的なオペレーションを可能にするために、全国の営業体制を7ブロック体制から8ブロック体制に再編いたしました。また、事業者への後方支援を的確かつ迅速に行えるよう営業拠点を7拠点新設いたしました。これにより、当期末では全国80拠点体制となり、事業者への充実したサポート、需要増が予想されるエリアへの対応を強化いたしました。

■ 営業ブロック再編



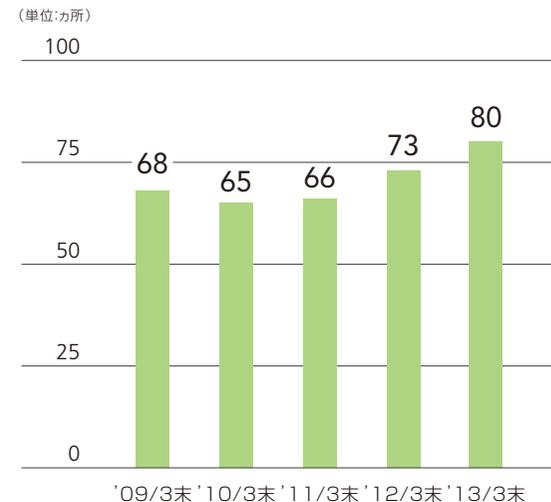
※2013年4月1日付けにおいても、9ブロック体制への営業ブロック再編を行っております。

■ 2012年度拠点開設実績

2012年		
4月1日	新発田ステーション	新潟県新発田市
6月1日	大館ステーション	秋田県大館市
6月1日	三河ステーション	愛知県豊川市
7月1日	北見ステーション	北海道北見市
7月9日	山口ステーション	山口県山口市
7月19日	登米ステーション	宮城県登米市
2013年		
2月1日	大田ステーション	東京都大田区

※2013年4月2日に湘南ステーションを開設しており、2013年5月末時点では全国81拠点体制となっております。

■ 営業拠点数の推移



後方支援の充実や事業領域の拡充を!



現在、日本ケアサプライでは、事業者とのパイプの強化、新しい領域におけるビジネスモデルの開発に取り組んでいます。

レンタル商品受発注システム 「e-KaigoNet」をさらに充実

事業者への後方支援強化に向けて構築したレンタル商品受発注システム「e-KaigoNet」をさらに機能強化(e-KaigoNet Neo)いたしました。

この「e-KaigoNet Neo」により、発注から福祉用具サービス計画の作成・モニタリング・保険請求まで、一連の流れをトータルに管理できるようになりました。また、福祉用具サービス計画作成専用システム「作成くん」を導入。タブレット端末でも利用可能にするなど、好評を得ています。

■ 作成くん

内容充実のオリジナル書式に加え、
参考文例機能・自動文章化機能などを搭載し、
簡単、便利に作成可能!

通所介護事業所向けポータルサイト 「けあピアforデイ」をオープン

「地域包括ケアシステム」とともに大きく動き始めている介護市場での新たな事業領域の拡充に向けて、2013年5月より通所介護事業所向けのポータルサイト「けあピアforデイ」をオープンいたしました。

同サイトは、事業所で発生するさまざまな「お困り事」を解決することで「サービス品質」「経営品質」の向上に寄与いたします。これまでは、福祉用具貸与事業者の後方支援が主軸でしたが、今後は、より変化する介護市場の中で後方支援の輪を広げていきます。

■ けあピアforデイ

充実したメニュー構成!

- CONTENT5 / ホーム
- 集客・営業
- コスト削減・効率化
- 経営・管理
- リスクマネジメント
- レクリエーション
- リハビリテーション
- 食事・口腔ケア
- 送迎
- 教育・研修

URL: <http://www.carepia.jp/>

福祉用具サプライ事業

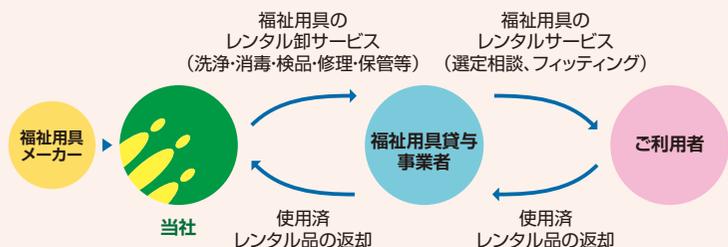
SUPPLY OF WELFARE EQUIPMENT

介護保険制度の対象となる電動ベッド、車いす、入浴補助用具などの福祉用具を、全国の福祉用具貸与事業者(以下、事業者)にレンタルまたは販売するビジネスです。当社の福祉用具は事業者を経由し、介護保険利

用者である在宅の高齢者にレンタル・販売されます。

レンタル商品は使用后、事業者を通じて当社に返却され、洗浄・消毒・検品・修理等の保守サービスを行い、再びレンタルされるまで大切に保管されます。

福祉用具レンタル卸サービス ビジネスモデル図



高品質なサービスを提供する信頼のブランド 「グリーンケア」

「グリーンケア」とは、日本ケアサプライが提供する、高品質な福祉用具のレンタルサービスの総称。
当社と契約する「グリーンケア取扱店」を通じて、豊富な商品の品揃えはもちろんのこと、洗浄・消毒・検品・修理等の保守サービス、情報提供などの高品質なサービスをお届けしています。

競争力を支える4つのポイント

- POINT1 全国を網羅する81箇所の**拠点ネットワーク**
- POINT2 福祉用具メーカー、事業者、双方の効率化を実現する**ITネットワーク**
- POINT3 豊富な**商品ラインナップ**
- POINT4 洗浄・消毒等の徹底した**保守サービス体制**

在宅介護サービス事業

AT-HOME CARE SERVICE

「施設から在宅へ」の方向性が強まる中で、事業者との連携・協働を図り、病院・診療所などの地域の医療機関との業務提携を進めながら、小規模多機能型居宅介

護(小規模多機能ケア)や通所介護などの通所系サービスを中心に、地域に応じた複合的な在宅介護サービス事業への進出をサポートしています。

小規模多機能ケア モデル図



事業所一覧

事業所名	所在地	サービス内容	事業所名	所在地	サービス内容
グリーンケア灯(あかり)	北海道富良野市	小規模多機能ケア	ライフタイム上馬	東京都世田谷区	通所介護
グリーンケアガーデン	秋田県秋田市	小規模多機能ケア、通所介護、居宅介護支援	ライフタイム国立	東京都国立市	通所介護
訪問看護ステーション亀田	福島県郡山市	訪問看護	グリーンメディ	東京都杉並区	訪問看護、通所介護、福祉用具貸与、居宅介護支援
おら家(おらげ)	福島県郡山市	小規模多機能ケア	ケアは一ねず出雲	島根県出雲市	小規模多機能ケア、通所介護

■ 会社概要 (2013年3月31日現在)

社名	株式会社日本ケアサプライ
設立日	1998年3月26日
本社	〒105-0012 東京都港区芝大門一丁目1番30号 芝NBFタワー9階
TEL	03-5733-0381(代表)
ホームページアドレス	http://www.caresupply.co.jp/
資本金	2,897百万円
事業内容	福祉用具サプライ事業 及び在宅介護サービス事業
従業員数	565人(連結)

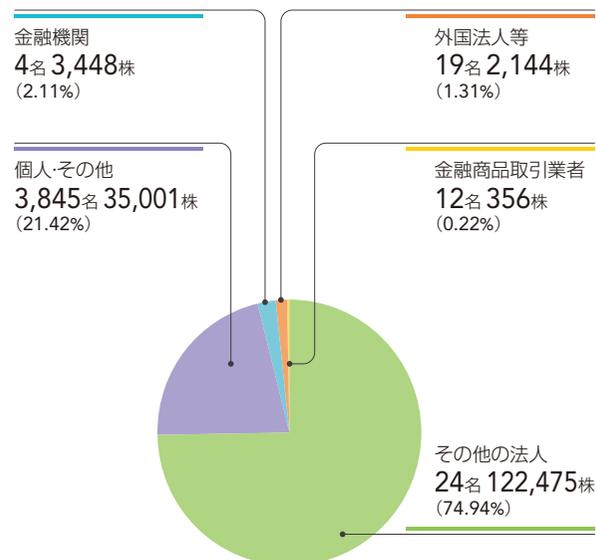
■ 役員 (2013年6月25日現在)

代表取締役社長	金子 博 臣
取締役	戸田 康 典
取締役	栃木 清一郎
取締役	赤須 修一郎
取締役	有吉 純 夫
取締役	宮下 修
取締役	北浦 克 俊
常勤監査役	半田 常 巳
監査役	伊藤 利 之
監査役	大沼 尚 人

■ 株式の状況 (2013年3月31日現在)

発行可能株式総数	640,000 株
発行済株式総数	163,424 株
株主数	3,904 名

■ 所有者別分布状況 (2013年3月31日現在)

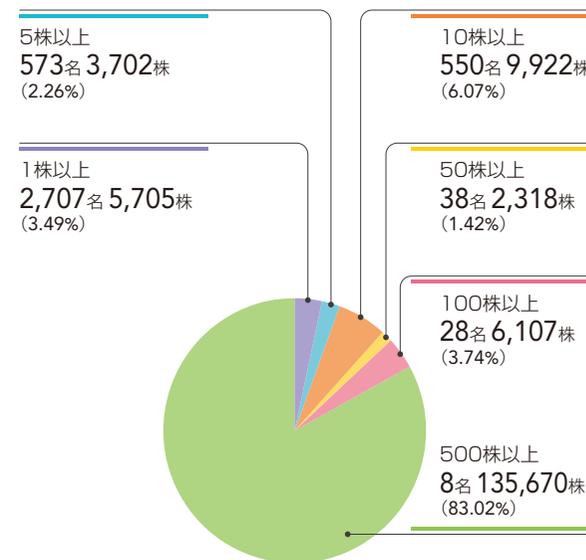


■ 大株主 (2013年3月31日現在)

(上位5名)	持株数(株)	持株比率(%)
三菱商事株式会社	116,200	74.78
株式会社三菱総合研究所	5,440	3.50
明治安田生命保険相互会社	2,400	1.54
NCS従業員持株会	1,694	1.09
資産管理サービス信託銀行株式会社	634	0.40

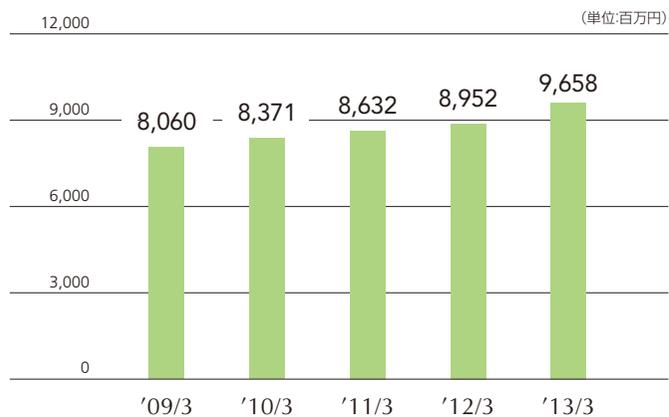
(注) 1. 当社は自己株式8,044株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■ 所有株数別分布状況 (2013年3月31日現在)

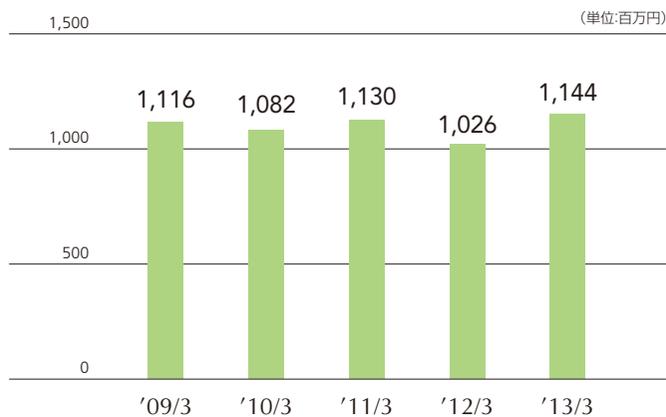


連結業績・財務の推移

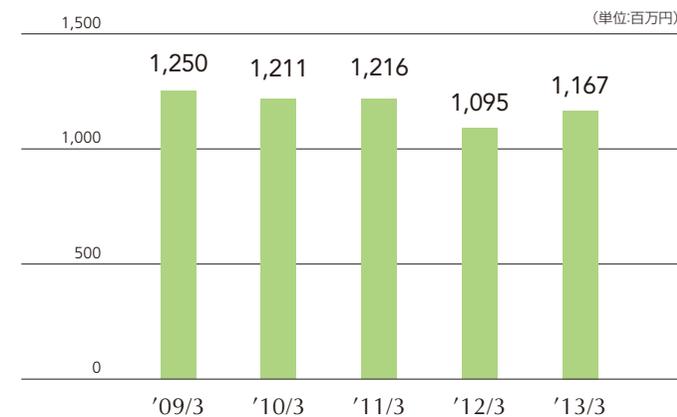
■ 売上高



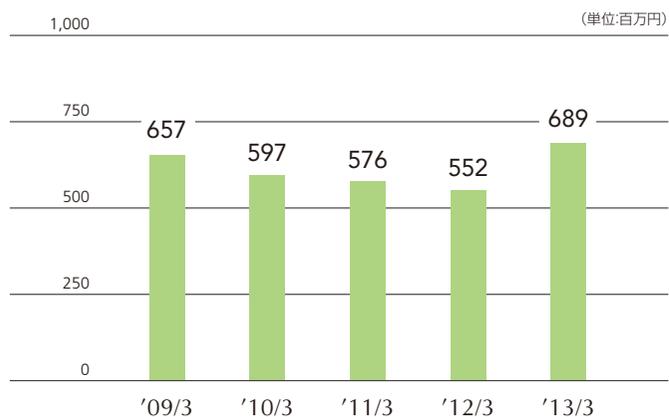
■ 営業利益



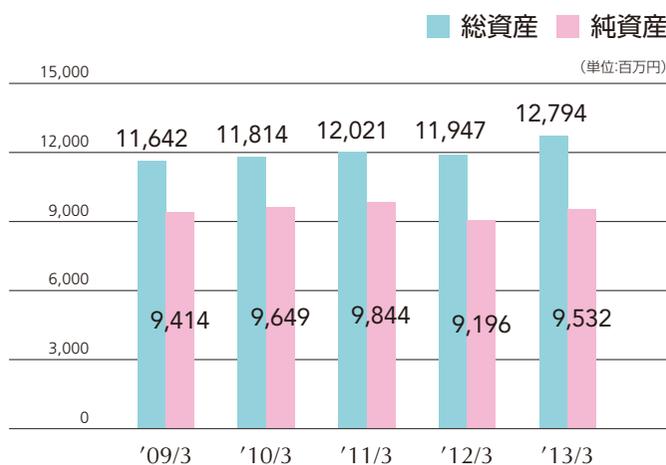
■ 経常利益



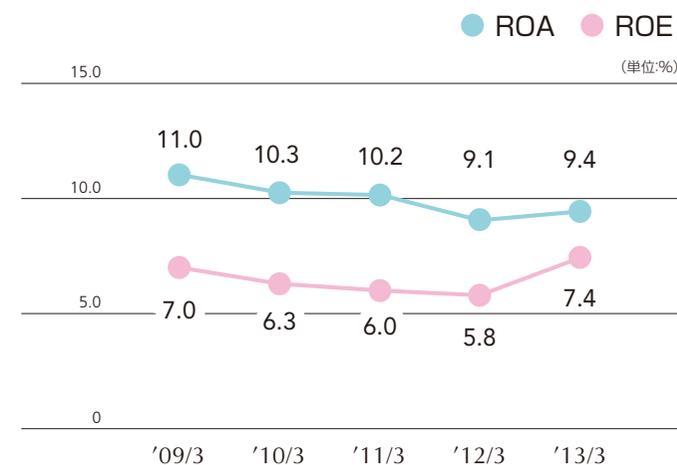
■ 当期純利益



■ 総資産／純資産



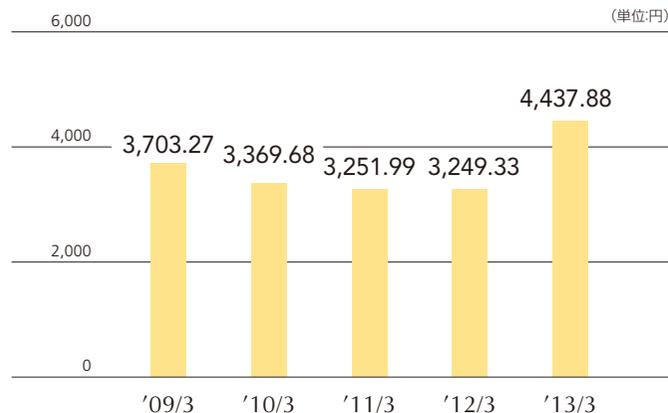
■ ROA／ROE



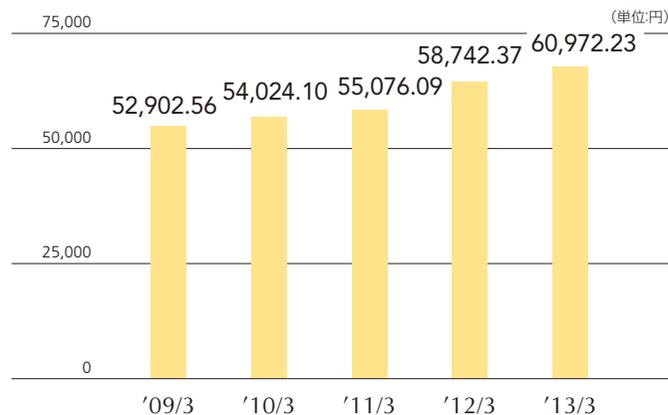
(注) 百万円単位記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

業績・財務ハイライト

■ 1株当たり当期純利益



■ 1株当たり純資産



	'09/3	'10/3	'11/3	'12/3	'13/3
売上高	8,060	8,371	8,632	8,952	9,658
営業利益	1,116	1,082	1,130	1,026	1,144
経常利益	1,250	1,211	1,216	1,095	1,167
当期純利益	657	597	576	552	689
総資産	11,642	11,814	12,021	11,947	12,794
純資産	9,414	9,649	9,844	9,196	9,532

連結財務諸表(要約)

■ 連結貸借対照表

	前連結会計年度 2012年3月31日現在	当連結会計年度 2013年3月31日現在
資産の部		
流動資産	7,214	6,600
固定資産	4,732	6,193
資産合計	11,947	12,794
負債の部		
流動負債	2,093	2,596
固定負債	657	665
負債合計	2,751	3,261
純資産の部		
株主資本	9,124	9,473
少数株主持分	71	58
純資産合計	9,196	9,532
負債純資産合計	11,947	12,794

■ 連結損益計算書

	前連結会計年度 2011年4月1日から 2012年3月31日まで	当連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで
売上高	8,952	9,658
売上原価	5,088	5,452
売上総利益	3,864	4,205
販売費及び一般管理費	2,837	3,061
営業利益	1,026	1,144
経常利益	1,095	1,167
当期純利益	552	689

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 2011年4月1日から 2012年3月31日まで	当連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	623	▲ 298
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 109	290
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,192	▲ 341
現金及び現金同等物の期末残高	3,665	3,316

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金 受領株主確定日	毎年9月30日
証券コード	2393
上場証券取引所	東京証券取引所(マザーズ)
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL:0120-232-711(通話料無料)
公告の方法	電子公告により行います
公告掲載URL	http://www.caresupply.co.jp/ir/index.html (ただしやむを得ない事由により、電子公告による 公告を行うことができない場合は、日本経済新聞 に掲載して行います。)

お知らせ

- 株券電子化に伴い株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



拠点ネットワーク (2013年4月2日現在)

